

要望書

令和 6 年 6 月 5 日

上尾市いじめ問題再調査委員会委員長 様



下記の通り再調査委員会の調査に対し、上尾市教育委員会が調査忌避の可能性が極めて高い対応をしていることが判明いたしました。

これにつきまして事実確認をしていただき、教育委員会に真摯に再調査に協力するよう求めることを要望致します。

記

令和 6 年度第 1 回再調査委員会会議 資料 4 提出要求資料一覧

No.22 (3) 「学校、市教委、加害側親、加害側弁護士との間で、こういったやり取りがあったのか調査し、調査結果を公表してほしい」
に対応するもの

この提出要求に対し教育委員会は、資料 5 P 2 再調査に必要な資料の提出について(提出)で、No.22 (3) に該当する資料については、文書不存在です、と回答しています。

この回答について担当の学校教育部指導課 森氏に確認したところ「やり取りがなかったので文書不存在である。学校教育部長・教育長に直接確認したところ、やり取りはなかったと話していた。」とのことでした。

しかし、令和 5 年 1 2 月 1 4 日の文教経済常任委員会において、新道龍一委員の質問に対し学校教育部長（瀧澤誠）は、「もちろん判断をする際には、学校と教育委員会と家庭との連絡等ございました。」とやり取りがあったことを認めています。

つまり、再調査委員会への回答では、「やり取りは無かった」、文教経済常任委員会の回答では「やり取りはあった」ということで明らかに両者が矛盾しています。

そこで、議会での回答「学校と教育委員会と家庭との連絡等ございました。」について、具体的にどのようなやり取りが行われたかがわかる文書を開示請求したところ、文書不存在との回答がありました。

この回答について担当の指導課職員に「やり取りがあったのに文書不存在というのはおかしい。公文書等の管理に関する法律 第四条で作成義務があるので文書はあるはずだ。それとも議会でやり取りがあったと回答したのは虚偽で、やり取りはなかったということなのか」と質問しました。

指導課職員は「学校、教育委員会、加害者側とのやり取りは間違いなくあったが、文書は作成していない」と返答しました。

私が「文書未作成は法令違反になるので今からでも文書を作成すべき」と話したところ「文書の作成はしないと教育委員会で決定した。この決定については指導課長、学校教育部次長、学校教育部長、教育長が決裁している。法律で文書を作成しなければならないことは教育長以下全員が知っている」とのことでした。

私から「地方公務員は法令を遵守しなければならないこと」、「いじめの重大事態の調査に関するガイドラインで、被害者側の思いを理解し、全てを明らかにしなければならないとされていること」を説明しましたが、「文書は作成出来ない」の一点張りでした。

このように教育委員会は、教育長以下全ての管理職が再調査に対し非協力的であり、法律違反と知りながら真実を明らかにすることを拒否しています。

この件につきまして再調査委員会で事実確認をしていただき、教育委員会に対しやり取りに関する文書を提出させ、調査への非協力の姿勢を改めさせていただきたいと思います。

そして被害者側が望んでいる今回のいじめ重大事態の真相を明らかにしていただくことを要望致します。